6　一　般　単　独　事　業		
⑴　一　般	75％	75％
⑵　地　域　活　性　化	90％	90％
⑶　防　災　対　策	90％	90％
⑷　地　方　道　路　等	90％	90％
⑸　旧　合　併　特　例	95％	95％
⑹　緊　急　防　災　・　減　災	100％	100％
⑺　公　共　施　設　等　適　正　管　理	90％	90％
⑻　緊　急　自　然　災　害　防　止　対　策	100％	100％
⑼　緊　急　浚　渫　推　進	100％	100％
⑽　脱　炭　素　化　推　進	90％	90％
⑾　こ　ど　も　・　子　育　て　支　援	90％	90％
⑿　デ　ジ　タ　ル　活　用　推　進	90％	―
7　辺　地　及　び　過　疎　対　策　事　業 ⑴　辺　地　対　策 ⑵　過　疎　対　策	100％	100％
8　公　共　用　地　先　行　取　得　等　事　業		
9　行　政　改　革　推　進		
10　調　整		
二　公　営　企　業　債		
三　臨　時　財　政　対　策　債		
四　退　職　手　当　債		
五　国　の　予　算　等　貸　付　金　債		

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

項　目	令和７年度充当率	令和６年度充当率
一　一　般　会　計　債 1　公　営　住　宅　建　設　事　業	100％	100％
2　災　害　復　旧　事　業		
3　一　般　単　独　事　業		
二　公　営　企　業　債		
三　国　の　予　算　等　貸　付　金　債		

2　地方債同意等基準の事業別の地方債充当率

（通常収支分）

事業区分 大項目	事業区分 小項目	対象事業	充当率
一般会計債			
公共事業等			90％
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業			100％
公営住宅建設事業			100％
災害復旧事業		補助・直轄災害復旧事業	［現年］ 公共土木施設等　100％ 農地・農林漁業施設　90％ ［過年］ 公共土木施設等　90％ 農地・農林漁業施設　80％
		歳入欠かん債及び災害対策債	歳入欠かん債　100％ 災害対策債　100％
		小災害復旧事業	公共土木施設等　100％ 農地 一般被災地　50％ 被害激甚地　74％ 農林施設 一般被災地　65％ 被害激甚地　80％
		地方公営企業災害復旧事業	100％
		火災復旧事業	
		一般単独災害復旧事業	公共土木施設等　100％ 農地・農林漁業施設　65％
教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等整備事業	建物（国庫負担事業分）	90％
		建物（単独事業分）	75％
		学校施設環境改善交付金事業その他の国庫補助金を受けて実施する事業	75％ （公立の義務教育諸学校に係る危険改築事業、不適格改築事業等　90％）